平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	51222				
区分	補助金･交付金	担当課	農政課	作成日	24. 6. 1
事業名	森林組合活動費補助金	開始年度		予算科目	5.2.1.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第2節 林業の振興	基本施策	2 森林施業の強化
取組みの基本方向	⑵森林施業の協業化･集団化と森林組合、造植林組合の維持･強化を促進するとともに、林業従事者の育成･確保を支援します。		

根拠法令等	愛川町補助金の交付等に関する規則
目 的 (誰･何を対象に、何のために)	愛川町森林組合が開催する森林調査事業、造植林組合会議や間伐材搬出研修会等を通じて、森林保全や林業の普及促進を図る。
内容･方法 (何を行っているのか)	運営費の補助

2. 指標(事業の成果･活動内容等を数字で表します)

	指標名	平成21年度	平成28年度
本事業が属する総合計画の節の成果指標	『林業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)	24.8	35.0

	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	組合員数(人)	増	組合員の増加が団体の目的達成の促進に資するため、指標とするもの。	計画値		273	273	273
				実績値	273	273	273	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	造植林組合から造林事業の施業受託面積(ha)	増	組合の活動量を見る	計画値		36.0	34.5	39.9
				実績値	36.0	36.0	34.5	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算)(H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			230,000	230,000	218,000	218,000
(B)概算職員数(人)			0.010	0.010	0.010	0.010
(C)＝(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算			83,000	83,000	83,000	83,000
(D)＝(A)＋(C) 総事業費(円)※自動計算			313,000	313,000	301,000	301,000
単位当たりコスト※自動計算			1,146.5	1,146.5	1,102.6	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		313,000	313,000	301,000	301,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項　目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高	B
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	低	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	成果向上率	100.00%	A
		費用縮減率	96.17%	
総合評価 ※自動判定	良好に実施できている			

5. 特記事項

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☑ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃　止
理由	現状として、森林保全や林業の普及促進を促すため、現状のまま継続する。		
今後の方向性	現状維持。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☑ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃　止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃　止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を継続する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☑ 現状維持	☐改善して実施する	☐ 廃　止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		